

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	水資源の節減や水質関連を中心とした環境法令を適切に遵守				4						9		11	12		14	15		17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	長野県等が主催するフードドライブや地元社会福祉協議会への協力や信州駒ヶ根ハーフマラソン、高校伊那駅伝への協賛など地域への貢献活動に取り組む				4								11			14	15		17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ											8	9		11	12	13				
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	企業理念、行動指針、行動規範を制定・明文化し、各署への掲示、朝礼等での唱和や全社会議での説明など周知を図っている										8	9								17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンス規程、服務規律を制定し、会議等の機会ある毎に従業員に周知するとともに、顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることで法令等の遵守を図っている																			16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	品質保証部門による品質・衛生・安全面のチェックや総務部による管理面のチェック体制を整備している																			16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	株主への適切な情報開示やSNSによる消費者・弊社の双方向情報発信																		16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	食品製造に関してFSSC22000の枠組みに沿った内部監査の実施などによりリスクの洗い出しや対応策の共有化を実施																			16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	地域イベントへの協賛や社会福祉協議会への製品提供などを継続的に実施 【予定】CSR管理者を任命																			16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	協力工場への製造委託により災害時の生産継続に対応 【予定】BCPマニュアルの作成										9		11		13	13.1			16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	執行役員制度の制定や中堅幹部社員向け研修の実施などにより、人材の育成に努めている										8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）